

事務事業名		成人式の開催事業		☐ 実施計画登載事業 ☐ 総合戦略登載事業	
政策体系	政策名	0 3 豊かな心を育む人づくりの推進		事業期間	
	施策名	1 6 青少年健全育成の推進			
	基本事業名	0 2 市民意識の啓発		☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始 不詳 年度～) ☐ 期間限定複数年度 【計画期間】 年度～ 年度 ※全体計画欄の総投入量を記入	
根拠法令				予算科目 会計 款 項 目 事業 01 10 05 01 04 事務事業区分 A 政策事業 B 施設整備 C 施設管理 D 補助金等 E 一般(A～D以外)	
所属	部課名	協働まちづくり部生涯学習課		全体計画(※期間限定複数年度のみ) 総投入量 (千円) 事業費 財源内訳 国庫支出金 都道府県支出金 地方債 その他 一般財源 事業費計 (A) 0 正規職員従事人数 延べ業務時間 人件費計 (B) 0 トータルコスト(A)+(B) 0	
	課長名	熊谷 善男			
	係名	生涯学習係	電話		
	担当者	木村 亮	内線	277	
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述) ・成人の門出を祝い飛躍を祈念するとともに、成人としての自覚を啓発するため、新成人による実行委員会を組織し、成人式を開催する。 ・主な業務は、実行委員会の委員選出(市内在住の新成人者の情報収集、出身中学校ごとに2～3名程度個別依頼)、実行委員会の開催(委員20名、3回開催)、式典の準備(新成人のリストアップ、案内状の送付、来賓への案内、記念品の配布、パンフレットの作成、駐車場整理委託)、記念行事の準備、新成人の受付(委員)、進行管理(教育委員会)。 ・事業費は、成人者記念品代、パンフレット印刷費、花代、駐車場整理委託費などに支出される。					

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標			(5) 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)		
① 手段(主な活動)			名称 単位 ア 成人式実行委員会の開催回数 回 イ 実行委員数 人 ウ		
前年度実績(前年度に行った主な活動)			成人式実行委員会の開催、記念行事の実施、記念品の配布、成人式の開催		
今年度計画(今年度計画している主な活動)			成人式実行委員会の開催、記念行事の実施、記念品の配布、成人式の開催		
② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等			名称 単位 カ 新成人数 人 キ ク		
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)			名称 単位 サ 新成人の成人式出席率 % シ ス		
④ 結果(基本事業の意図:上位の基本事業にどのように貢献するのか)			対象指標(対象の大きさを表す指標) 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)		
社会のルールを身につける。 社会や地域のことを考えるようになる。					

(2) 総事業費・指標等の推移										
				年度	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)	元年度(実績)	2年度(目標)
				単位						
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千 円						
			都道府県支出金	千 円						
			地方債	千 円						
			その他	千 円						
			一般財源	千 円	458	283	274	286	252	319
			事業費計 (A)	千 円	458	283	274	286	252	319
	人件費		正規職員従事人数	人	2	2	2	2	2	2
			延べ業務時間	時 間	540	540	540	540	540	540
			人件費計 (B)	千 円	2,160	2,160	2,160	2,160	2,160	2,160
			トータルコスト(A)+(B)	千 円	2,618	2,443	2,434	2,446	2,412	2,479
⑤活動指標			ア	回	4	3	3	3	3	3
			イ	人	21	21	17	12	14	20
			ウ							
⑥対象指標			カ	人	458	447	393	422	414	369
			キ							
			ク							
⑦成果指標			サ	%	80.1	82.6	78.6	78.9	77.5	85
			シ							
			ス							

事務事業ID	0833	事務事業名	成人式の開催事業
--------	------	-------	----------

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等	
① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？ 昭和27年、大船渡市市制施行以来、毎年開催してきている。	
② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は、開始時期あるいは後期基本計画策定時と比べてどう変わったのか？ 近年の少子化に伴い、成人式対象者が減少傾向にある。 2022年に成人年齢が18歳に引き下げられることに伴い、成人式のあり方を再検討する必要がある。	
③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？ 少子化と大学等への進学率上昇により、市内に在住している新成人数は減少しており実行委員の確保が困難になっている。 着付け等により早朝からの準備となり、新成人の負担が大きいことから、午後の開催を求められ、令和2年の成人式を午後開催としたが、概ね好評であった。	

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は当市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 結びついている ⇒【理由】 成人式に出席することで、成人としての自覚をもってもらうことは、社会のルールを身につけ、社会や地域のことを考えるようになってもらう機会でもあるため、結びつく。
	② 公共関与の妥当性 なぜこの事業を当市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 妥当である ⇒【理由】 実行委員会だけでは開催は難しく、実質的には市が行わなければ実施することできない。市の施策目的である青少年の健全育成にも結びつくため、公共関与は妥当である。
	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 適切である ⇒【理由】 対象は、毎年度20歳を迎える新成人であり、適切である。 意図についても、成人者の飛躍を祈念し、成人としての自覚をもってもらうことであり、適切である。
有効性 評価	④ 成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？	☐ 向上余地がある ⇒【理由】 ☒ 向上余地がない ⇒【理由】 新成人の対象人数が毎年度若干の減少傾向にあり、成人式に出席する新成人の人数が大幅に増える見込みはない。 また、新成人の成人式への出席率は高い率で推移しており、大幅な出席率の向上は見込めない。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	☐ 影響無 ⇒【理由】 ☒ 影響有 ⇒【その内容】 成人としての自覚を持たせるための類似事業がなく、成人者の家族も成人式を人生の大きな節目と考えているため、廃止した場合の影響は大きい。
効率性 評価	⑥ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】 経費はパンフレットや会場設営に係る経常的な経費であることから、削減余地がない。
	⑦ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】 業務の大半はほぼ1名の職員が担当しており、所要時間の削減余地はない。当日の会場整理や進行管理には、他の市職員の動員も必要であり、業務時間数の削減余地はない。
公平性 評価	⑧ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか？不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 公平・公正である ⇒【理由】 ここ数年、出身中学校ごとに撮影する記念写真を記念品とし、出席した新成人にのみ配布しており、公平・公正である。

3 今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 改革改善の方向性		(2) 改革・改善による期待成果																					
① 現状維持 ② 改革改善(縮小・統合含む) ③ 終了・廃止・休止		左記(1)の改革改善を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。 (終了・廃止・休止の場合は記入不要)																					
(3) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等 少子化の進行と大学等への進学率上昇により、市内に在住している新成人数は減少しており、実行委員の確保が課題である。		<table border="1"> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>●</td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		●	×	低下		×	×
		コスト																					
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持		●	×																			
	低下		×	×																			

4 課長等意見

(1) 今後の方向性	(2) 全体総括・今後の改革改善の内容
① 現状維持 ② 改革改善(縮小・統合含む) ③ 終了・廃止・休止	現状の事業を継続する必要があるが、2022年に成人年齢が18歳に引き下げられることから、対象者を何歳にするか検討する必要がある。